

資料1-1

平成31年度における火山防災対策関係予算について

府省庁名・施策名	平成30年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成31年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成31年度 事業内容	備考
火山防災対策関係経費	1,670	1,178	▲ 492	0.71		
内閣府	207	209	2	1.01		
防災担当	183	171	▲ 12	0.93		
火山災害対策の推進	183	171	▲ 12	0.93	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、突発噴火時の緊急避難対策の推進	
科学技術・イノベーション担当	24	38	14	1.59		
レジリエントな防災・減災機能の強化	24	0	▲ 24	—		SIP第1期は平成30年度で終了
国家レジリエンス(防災・減災)の強化	0(*1)	38	38	—	・衛星データ解析を活用した洪水氾濫、河道閉塞、火災(地震火災を含む)、火山降灰等のシミュレーションに基づくリアルタイムの広域の被害状況予測技術	*1 平成29年度補正予算としてSIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」に配分された25億円のうち、火山防災関係予算として49百万円を執行
総務省	—	—	—	—		
情報通信研究機構	—	—	—	—		
航空機搭載型SARによる火山観測	28,027(*2) の内数	29,550(*2) の内数	—	—	新しい航空機SARシステム(Pi-SAR X3)を製造し、航空機に設置するための機体整備	*2 情報通信研究機構運営費交付金
消防庁	—	—	—	—		
消防防災施設整備費補助金	1,320の内数	1,350の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎、ヘリコプター離着陸用広場)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進	平成30年度の交付決定額は41百万円

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
 ※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成31年度における火山防災対策関係予算について

府省庁名・施策名	平成30年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成31年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成31年度 事業内容	備考
文部科学省	875	884	9	1.01		
内局事業	875	884	9	1.01		
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	650	650	0	1.00	火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成・確保を推進	
学校安全総合支援事業	193	202	9	1.05	学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援。併せて、各都道府県・政令市の取組を検証し、先進的な取組を共有するなどして支援することで、取組の質の向上を図る。	
学校安全教室の推進	32	32	0	1.00	学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の講習会の実施(防災訓練等による自然災害発生時の避難方法などの講習会等)	
防災科学技術研究所	-	-	-	-		
リモートセンシングによる先進的な観測技術の開発、火山観測網の運用、火山灰分布の調査・研究	7,205(*3) の内数	7607(*3) の内数	-	-	火山観測網の着実な運用及び研究活動・防災活動に資する観測データの取得・提供、リモートセンシングによる火山の地殻変動等の観測及び取得データの解析等を実施	*3 防災科学技術研究所運営費交付金
宇宙研究開発機構	-	-	-	-		
人工衛星による火山観測	124,064(*4) の内数等	121,548(*4) の内数等	-	-	「だいち2号」(平成26年度打上げ)等の人工衛星や、航空機を利用したリモートセンシングにより、画像の解析や地殻変動の解析等を実施	*4 宇宙航空研究開発機構運営費交付金及び地球観測システム研究開発費補助金H30補正は運行金17,633百万円
海洋研究開発機構	-	-	-	-		
海底火山研究	2,582(*5) の内数	3,569(*5) の内数	-	-	海域火山活動観測システムを開発し試験観測を実施するとともに、噴火履歴を明らかにするため火山岩等の採取・分析に着手	*5 海洋研究開発機構運営費交付金のうち「海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発」
科学技術振興機構	-	-	-	-		
海外における火山研究	1,718(*6) の内数	0	-	-		*6 科学技術振興機構地球規模課題対応国際科学技術プログラム(一部地震対策予算を含む) ※平成30年度をもって研究課題終了

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成31年度における火山防災対策関係予算について

府省庁名・施策名	平成30年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成31年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成31年度 事業内容	備考
経済産業省	-	-	-	-		
産業技術総合研究所	-	-	-	-		
火山活動予測手法の高度化	61,725(*7) の内数	62,343(*7)の内数	-	-	火山地質図の出版及び整備のための地質調査、桜島・霧島山などにおける火山ガス・火山灰分析に基づく噴火推移の研究、阿蘇・蛤良カルデラ等を対象とした岩石・鉱物・地球化学及び地球物理学的手法による巨大噴火準備過程の研究	*7 産業技術総合研究所運営費交付金
国土交通省	-	-	-	-		
水管理・国土保全局砂防部	-	-	-	-		
火山地域における土砂災害対策	1,048億円(*8)の内数である 火山砂防事業費 289億円及び 防災・安全交付金 の内数等	1,564億円(*8)の内数である 火山砂防事業費 408億円及び 事業間連携砂防 等事業費194億円 の内数並びに 防災・安全交付金 の内数等	-	-	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定、緊急対策用資材の製作・配備、火山噴火に伴う土砂災害に関するリアルタイムハザードマップの提供体制の構築、監視設備の強化等の推進	*8 治水事業等関係費のうち砂防関係
土木研究所	-	-	-	-		
突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	17(*9)の内数	18(*9)の内数	-	-	火山噴火、地震、豪雨のような現地調査が困難な状況下でも土砂移動現象の発生が急迫した箇所を早期に把握する技術や、その状況の変化を監視する技術、氾濫範囲を推定する技術の開発を目的とした研究の実施	H28年度～33年度中長期計画に基づく研究 *9 「土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術に関する研究」予算

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

平成31年度における火山防災対策関係予算について

府省庁名・施策名	平成30年度 当初予算額 (百万円)【A】	平成31年度 当初予算額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	平成31年度 事業内容	備考
国土地理院	15	16	1	1.07		
地殻変動等調査経費	262の内数	264の内数	—	—	人工衛星の観測データを用いたSAR干渉解析及びGNSS火山変動リモート観測装置等による地殻変動の監視	
防災地理調査経費	64の内数	230の内数	—	—	活動的な火山を対象とした、溶岩流等の火山活動により形成された地形等を分類した火山地形分類データ及び詳細な標高データの整備	
測量用航空機運航経費	105の内数	270の内数	—	—	発災後の測量用航空機「くにかぜⅢ」による空中写真等の迅速な撮影及び関係機関への提供	
基本測地基準点測量経費	1054の内数	1061の内数	—	—	火山周辺の電子基準点による地殻変動の監視及び、防災関係機関等への地殻変動情報の提供	
火山基本図整備経費	15	16	1	1.07	火山防災計画や発災時の被災状況把握等に資する、火山周辺の地形等を詳細に表した火山基本図の整備	
特別研究経費	72の内数	71の内数	—	—	精密な地殻変動計算及びそれを基にした地殻変動の力源推定を可能とするための地殻変動解析システムの開発	
気象庁	571	68	▲ 503	0.12		
火山噴火応急対策支援サイトの立ち上げ	0	28	28	—	火山噴火後の救助・捜索活動及び的確な防災対応を支援するため、最新の観測データ・活動状況を即時的に表示、また自治体との双方向での情報交換を可能とする火山噴火応急対策支援サイトを立ち上げる。	
草津白根山の噴火を踏まえた火山噴火対策	0	40	40	—	長期間噴火活動を休止している火口について、民間カメラ等も最大限活用して監視・観測体制を強化する。また、ドローンの観測データを用い、火山噴火後の火山活動の推移を詳細に把握する。	【平成30年度第2次補正予算：255百万円】 長期間噴火活動を休止している火口からの噴火発生の事実を即時かつ確実に把握し、的確に噴火速報、噴火警報を発表するため、遠望観測を補助するための監視カメラを緊急的に増設。また、草津白根山・本白根山については、今後の火山活動への変化をより確実に把握し、迅速かつ的確に噴火警報を発表するため、地震計や傾斜計等からなる総合観測点、広帯域地震計を緊急に増設。
遠望観測施設の更新・機能強化	571	0	▲ 571	—		前年度限りの経費
海上保安庁	2	1	▲ 1	0.50		
海域火山調査	2	1	▲ 1	0.50	定期巡回監視及び火山噴火予知に係る各種の情報を収集し取り纏めた海域火山基礎情報の整備	

※四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
※内数表記の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない